

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上 場 会 社 名 株式会社 ケンウッド

上場取引所 東 大

コード番号 6765

本社所在都道府県

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 河原 春郎

東京都

問合せ先責任者 役職名 経営戦略統括部 IR室長

氏名 和久 雅宣

TEL (0426) 46 - 6724

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	85,888	21.4	232	-	403	-
13年 9月中間期	109,317	2.9	1,044	-	1,133	-
14年 3月期	223,002		397		1,327	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	1,007	-	5.48	
13年 9月中間期	10,607	-	71.03	
14年 3月期	28,587		171.59	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 183,923,561 株 13年 9月中間期 149,336,727 株 14年 3月期 166,600,243 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金	1 株 当 た り 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	119,933	13,033	10.9	70.88
13年 9月中間期	146,031	5,302	3.6	28.82
14年 3月期	145,908	12,024	8.2	65.37

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 183,891,478 株 13年 9月中間期 183,983,709 株 14年 3月期 183,940,346 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 92,517 株 13年 9月中間期 286 株 14年 3月期 43,649 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	160,000	4,000	2,800	0.00	0.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 15 円 22 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (13.9.30)		当中間期 (14.9.30)		前事業年度 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	87,787	60.1	71,142	59.3	92,229	63.2
現 金 預 金	12,747		18,460		15,114	
受 取 手 形	870		525		1,065	
売 掛 金	36,718		24,298		43,303	
棚 卸 資 産	19,020		12,909		16,065	
短 期 貸 付 金	10,011		7,126		7,045	
未 収 入 金	6,637		6,348		8,219	
その他の流動資産	1,870		1,500		1,591	
貸 倒 引 当 金	89		27		177	
固 定 資 産	58,132	39.8	48,724	40.6	53,589	36.7
有 形 固 定 資 産	18,150	12.4	17,580	14.6	17,659	12.1
無 形 固 定 資 産	7,102	4.9	5,852	4.9	8,421	5.8
投 資 等	32,878	22.5	25,291	21.1	27,508	18.8
投 資 有 価 証 券	7,853		3,597		3,589	
子会社株式及び出資金	34,656		34,486		34,628	
その他の投資等	5,302		4,607		5,983	
関係会社投資損失引当金	13,327		15,648		15,093	
貸 倒 引 当 金	1,605		1,750		1,600	
繰 延 資 産	111	0.1	67	0.1	89	0.1
新 株 発 行 費	111		67		89	
資 産 合 計	146,031	100.0	119,933	100.0	145,908	100.0

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (13.9.30)		当中間期 (14.9.30)		前事業年度 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	111,345	76.3	115,049	95.9	129,001	88.4
支 払 手 形	7,362		1,452		8,167	
買 掛 金	31,700		17,877		29,364	
短 期 借 入 金	42,831		60,006		54,176	
1年以内に償還予定 の 社 債	-		5,000		-	
1年以内に返済予定 の 長期借 入 金	18,942		15,845		10,833	
未 払 金	7,827		9,270		12,688	
その他の流動負債	2,681		5,114		3,770	
事業構造改革引当金	-		483		10,000	
固 定 負 債	29,383	20.1	17,917	14.9	28,931	19.8
社 債	5,000		-		5,000	
長 期 借 入 金	18,422		8,485		16,639	
再評価に係る繰延税金負債	2,287		2,283		2,283	
退職給付引当金	3,673		7,149		5,008	
負 債 合 計	140,729	96.4	132,967	110.8	157,933	108.2
(資本の部)						
資 本 金	25,937	17.7	25,937	21.6	25,937	17.8
資 本 剰 余 金	3,555	2.4	3,555	3.0	3,555	2.4
資 本 準 備 金	3,555	2.4	3,555	3.0	3,555	2.4
利 益 剰 余 金	26,584	18.2	45,565	38.0	44,558	30.5
中間(当期)未処理損失	26,584		45,565		44,558	
土 地 再 評 価 差 額 金	3,159	2.2	3,153	2.6	3,153	2.2
その他有価証券評価差額金	765	0.5	103	0.1	107	0.1
自 己 株 式	-	-	9	0.0	4	0.0
資 本 合 計	5,302	3.6	13,033	10.8	12,024	8.2
負債・資本合計	146,031	100.0	119,933	100.0	145,908	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (13.4.1～13.9.30)		当中間期 (14.4.1～14.9.30)		前事業年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	109,317	100.0	85,888	100.0	223,002	100.0
営業費用						
売上原価	95,025	86.9	73,890	86.1	192,533	86.3
販売費及び一般管理費	15,335	14.0	12,229	14.2	30,867	13.8
営業損失	1,044	0.9	232	0.3	397	0.2
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	565		586		1,037	
その他の営業外収益	951		1,307		2,256	
小計	1,516	1.4	1,893	2.2	3,293	1.5
営業外費用						
支払利息	848		1,243		1,986	
その他の営業外費用	757		821		2,236	
小計	1,605	1.5	2,065	2.4	4,223	1.9
経常損失	1,133	1.0	403	0.5	1,327	0.6
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入益	192		-		110	
子会社株式売却益	-		106		-	
投資有価証券売却益	412		-		1,184	
固定資産売却益	-		39		-	
債務買戻益	791		-		791	
小計	1,396	1.2	145	0.2	2,085	0.9
特別損失						
関係会社投資損失引当金繰入額	-		555		1,766	
ゴルフ会員権評価損・売却損	35		26		63	
棚卸資産臨時廃棄損・評価損	3,213		-		4,997	
投資有価証券評価損・売却損	6,434		1		7,849	
役員退職慰労金	112		-		112	
固定資産廃棄損・売却損	176		90		1,185	
生命保険解約損	-		-		114	
リース解約損	-		2		483	
製造中止に伴う補償費用	-		-		755	
過年度特許料	-		-		1,055	
出資金償却	-		10		-	
事業構造改革引当金繰入額	-		-		10,000	
小計	9,973	9.1	685	0.8	28,383	12.7
税引前中間(当期)純損失	9,709	8.9	943	1.1	27,624	12.4
法人税、住民税及び事業税	57	0.1	64	0.1	126	0.1
法人税等調整額	840	0.7	-	-	835	0.4
中間(当期)純損失	10,607	9.7	1,007	1.2	28,587	12.8
前期繰越損失	15,977		44,558		15,977	
再評価差額金取崩額	-		-		6	
中間(当期)未処理損失	26,584		45,565		44,558	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当中間期前 1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている）、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

(2)デリバティブ

原則として時価法によっている。

(3)棚卸資産

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

2．固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 8～50年

構築物 3～60年

機械装置 5～11年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっている。

3．繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定に基づく期間(3年)により均等額を償却している。

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

なお、会計基準変更差異(14,054百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

(3)関係会社投資損失引当金

関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

(4)事業構造改革引当金

平成14年5月24日に公表した当社の「ケンウッド抜本再建計画」による事業構造改革に伴い発生する資産の廃棄損失および人員削減による損失等の見込額を計上している。

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務（為替予約の振当処理したものを除く）は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

8．消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

重要な後発事象

- 1．平成14年9月27日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成14年10月29日に払込みを完了している。

(1)増資の理由

財務体質の改善及び強化

資本増強により、財務基盤を大幅に強化するため。

経営基盤の安定

当社再建とその将来性を理解の上での引受けであり、当社経営基盤の安定化に繋がるものである。

(2) 資金使途

新たな開発や、設備投資、他社とのアライアンス等幅広い発展の基盤作りに活用する予定。

(3) 新株式発行要領

発行新株式数	普通株式	26,472,000株
発行価額	1株につき	金 78円
発行価額の総額		2,064,816,000円
資本組入額	1株につき	金 39円
資本組入額の総額		1,032,408,000円
申込期間	平成14年10月15日～平成14年10月28日	
払込期日	平成14年10月29日	
割当先及び割当株式数	スポンサー・アセット・マネジメント投信株式会社の運用管理するファンド等	
		13,650,000株
	メリリッチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社の運用管理するファンド等	
		12,822,000株
合計		26,472,000株

2. 平成14年10月7日開催の取締役会において、総額250億円の債務株式化（デット・エクイティ・スワップ）による優先株式発行について、下記のとおり決議し、あさひ銀行と合意した。

(1) 増資の理由

財務体質の改善及び強化

資本増強により、財務基盤を大幅に強化するため。

経営基盤の安定

当社再建とその将来性を理解の上での引受けであり、当社経営基盤の安定化に繋がるものである。

(2) A種優先株式発行要領

発行新株式数	A種優先株式	31,250,000株
発行価格	1株につき	金 400円
発行価格の総額		12,500,000,000円
資本組入額	1株につき	金 200円
資本組入額の総額		6,250,000,000円
申込期日	平成14年12月26日	
払込期日	平成14年12月26日	
割当先	あさひ銀行	31,250,000株

(3) B種優先株式発行要領

発行新株式数	B種優先株式	31,250,000株
発行価格	1株につき	金 400円
発行価格の総額		12,500,000,000円
資本組入額	1株につき	金 200円
資本組入額の総額		6,250,000,000円
申込期日	平成14年12月26日	
払込期日	平成14年12月26日	
割当先	あさひ銀行	31,250,000株

追加情報

1. 主要金融機関からの支援について

「ケンウッド抜本再建計画」支援のため9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた自己株式は当中間期末においては資本に対する控除項目としている。これによる影響は軽微である。

注記事項

1. 貸借対照表関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	19,241百万円	16,357百万円	16,218百万円
(2)子会社に対する短期金銭債権	33,210	26,939	31,282
子会社に対する長期金銭債権	2,756	2,127	2,694
子会社に対する短期金銭債務	16,342	12,183	15,043
(3)担保に供している資産			
担保提供資産			
売掛金	-	346	324
投資有価証券	-	1,355	-
建物	-	5,643	-
土地	-	9,996	-
合計	-	17,341	324
対応債務			
短期借入金	-	58,764	324
1年以内長期借入金	-	15,137	-
長期借入金	-	7,069	-
合計	-	80,970	324
なお、根抵当権の極度額は15,600百万円である			
(4)保証債務残高	23,652	18,130	21,737
(5)保証予約残高	2,772	792	2,069
(6)自己株式数	286株	92,517株	43,649株

2．損益計算書関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
子会社との取引			
売 上 高	56,587百万円	52,563百万円	107,826百万円
仕 入 高	46,604	45,044	98,342
外 注 加 工 費 等	11,929	9,046	22,527
営業取引以外の取引高	1,076	1,064	1,980

3．有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。